

令和3年度厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
分担研究報告書

不妊治療の情報提供に関する研究

研究分担者 森岡 久尚 徳島大学大学院医歯薬学研究部公衆衛生学分野 教授

研究要旨

不妊治療の情報提供の公的な取組みは、1996年度の不妊専門相談センター事業から始まる。その後、不妊治療の急速な普及やインターネット環境の整備により、不妊に関する情報のニーズは高まり、かつ情報収取の手段は多様化している。ほぼ全国の自治体で不妊専門相談センター事業が取り組まれているが、相談対応が中心であり不妊に関する情報提供にまでその役割を果たしているとは言い難い状況であった。不妊に関する情報提供のあり方を検討するためには、不妊専門相談センターの取組み以外のインターネット、雑誌、患者団体等の役割も含めて調査することが求められる。

A. 研究目的

不妊治療の情報提供に関する公的な取組みとしては、1996年度に国の不妊専門相談センター事業（以下「センター事業」という。）が開始されたことに始まる¹。センター事業では、都道府県、政令指定都市、中核市（以下「都道府県等」という。）が実施主体となり、国の補助を受けて不妊専門相談センターを運営し、不妊に悩む方に対し専門的知識を有する医師等による相談支援の取組みが行われている²。2020年8月現在では、81自治体（自治体単独の4か所を含む）がセンター事業を実施している³。

一方で、2004年度から、体外受精、顕微授精等（特定不妊治療）の生殖補助医療に係る治療費の経済的負担の軽減を図るため、高額な特定不妊治療費の一部について都道府県等が助成を行う事業が行われている⁴。助成件数は、2004年度に約1万8千件であ

ったが、2020年度には約13万5千件と急増している⁴。また、体外受精・胚移植の治療件数も増加し、2019年の治療周期総数は458,101件、出生児数は60,598人（全国出生児数の約7.0%）となっている⁵。さらには、2022年度からは特定不妊治療等は公的医療保険の対象となっており、不妊治療の一層の普及が予想され、不妊治療の情報提供についての患者等のニーズが高まると予測される。（スライド1）

センター事業に関する国の補助要綱では、不妊や不育症について悩む夫婦等を対象に、健康状況に応じた不妊に関する相談指導、不妊治療と仕事の両立に関する相談指導等に加えて、不妊治療に関する情報提供を実施するとされている²。また、実施担当者は、不妊治療に関する専門的知識を有する医師のほか、社会福祉や心理に関して知識を有する者等とされている²。センター事業によ

る不妊治療の情報提供の取組みは、相談支援の取組みと一緒に実施されている。(スライド2) 2013年8月の「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」報告書では、センター事業の見直しの方向性に関して、地方事自治体によって、取組み内容に差が生じていることに加えて、インターネット環境の変化や民間の支援団体の増加等により、基本的な情報については、不妊治療を希望する方・受けている方自らが容易に得られるようになり、不妊専門相談センターで対応する必要性は低くなっていると指摘している¹。(スライド3)

このように、不妊治療の情報提供についての患者等のニーズの高まりが予測される一方で、不妊に関する基本的な情報についての公的な関与は低くなっていく傾向にあると考えられる。しかしながら、不妊に悩む者や不妊患者が情報提供を受ける手段や内容等は必ずしも明らかとなっておらず、望ましい情報提供の体制についても明らかとなっていない。そこで、本研究班では3年計画で情報提供の実態把握、望ましい情報提供のあり方について検討を行うこととしている。3年計画の1年目の本年度は、不妊の情報提供に関するセンター事業の役割の検討、不妊の情報提供に関する先行研究、調査計画(調査方法、設問等)の検討等を行った。(スライド4)

B. 研究方法

厚生労働省が取りまとめた全国の不妊専門相談センター一覧(2020年8月1日現在)³をもとに、実施主体である81自治体(自治体単独で実施している4か所を含む)の取組について、開設者の種別(保健所・保

健センター、大学病院、医療機関、医師会・産科医会、助産師会・看護師会等)、相談の受付方法(電話、面接、電子メール)、受付方法別の開設日数(1週間あたり)と夜間(午後6時以降)と休日対応の有無等について調査を行った。なお、全国の不妊専門相談センターの調査を行う前に、徳島県から委託を受けて徳島大学病院が実施している徳島県不妊専門相談センターの見学と担当者(看護師)からの聞き取りを実施した。

また、先行研究の調査では Pubmed、厚生労働省ホームページ等により、「不妊(“infertility”）」、「情報提供(“information provision”）」等のキーワードで文献検索を行った。

なお、本調査では、すべて公開の情報をもとに解析を行っており、個人情報には取り扱っていない。

C. 研究結果

全国の不妊専門相談センターの実施主体、取組み状況等を集計したところ以下のとおりであった。事業の実施者としては、保健所・市町村保健センターが29か所(33.0%)、大学病院が23か所(26.2%)、助産師会・看護師会が12か所(13.6%)、医療機関が6か所(6.9%)、医師会・産科医会が4か所(4.5%)などであった。(スライド7) 相談方法のうち電話相談で対応している自治体は70か所(79.5%)、その開設日数は週に5日以上が36か所(51.4%)、1日以上3日未満が24か所(34.3%)などであった。同じく面接により対応している自治体は81か所(92.0%)、その開設日数は1日未満が32か所(39.5%)、1日以上3日未満が24か所(29.6%)などであった。(スライド8)

電子メールでの対応が可能な自治体は 24 か所 (27.3%) であった。相談時間のうち休日の対応が可能な自治体は 20 か所 (22.7%)、夜間 (午後 6 時以降) の対応が可能な自治体が 7 か所 (8.0%) であった。(スライド 9)

次に、徳島県が徳島大学病院に委託している不妊相談室 (徳島県不妊専門相談センター事業) については以下のとおりであった。相談方法は、面談での相談のみで事前に電話相談が必要、相談日時は毎週月曜日と金曜日の午後 3 時からと午後 4 時からで、相談時間は 1 件につき 30 分から 60 分、相談費用は無料である。面談の場所は徳島大学病院の産婦人科外来で、スタッフは生殖補助医療専門医 2 名 (いずれも徳島大学病院産婦人科医師が兼務) と看護師 (非常勤、日本不妊カウンセリング学会) が配置されている。(スライド 5) 2021 年度の相談件数は 56 件 (うち不育相談が 3 件)、来室者 (妻) の平均年齢は 36 歳 (最低年齢が 28 歳、最高年齢が 45 歳) であった。相談内容 (複数回答あり) は、現在受けている治療に関することが 30 件、医療機関の情報に関することが 29 件、不妊症の一般的な検査・治療に関することが 26 件、治療費用に関することが 24 件などであった。不妊治療歴はありが 44 組 (78.6%)、なしが 12 組 (21.4%) であった。(スライド 6)

最後に、不妊の情報提供に関する先行研究として、厚生労働省の子ども・子育て支援推進調査研究事業 (令和 2 年度) に実施された「不妊治療の実態に関する調査研究」最終報告書 (2001 年 3 月) を確認した⁶。不妊治療経験者 (治療継続中を含む) である 1,636 名を対象として Web 調査が実施され、医療機関を受診する前に取り組んでいた活

動 (情報収集を含む)、不妊治療中に欲しいと感じる情報、医療機関を選択した理由などについて、選択肢ごとの件数と割合などについて確認した。(スライド 13、14、15) また、Pubmed を活用して、不妊治療の情報提供に関する先行研究を調査したところ、不妊治療の内容の情報提供など、情報提供は患者の治療法の選択やインフォームド・コンセントの関連で取り扱われていた。イギリス、オーストラリア、ドイツなどでは、医学的、心理的な情報について提供やカウンセリングが義務化されていることも判明した⁷⁻⁹。(スライド 11、12)

D. 考察

不妊に関する情報提供に関する必要性は以前から認識されており、1996 年度から国はセンター事業に取り組んでいる。その後、2004 年度から特定の不妊治療 (顕微授精等) に対する費用助成も背景に、体外受精・胚移植の治療件数は増加している。(スライド 1) 不妊治療に関する情報のニーズは高まり、それらを提供する体制を検討する必要性も増していると言える。また、2013 年の国の特定の不妊治療に対する費用助成を見直す際の検討会でも指摘されているように、インターネット環境の変化や民間の支援団体の増加等によって、不妊治療を希望する方・受けている方が自ら容易に得られるようになってきている。(スライド 3) 情報を提供する主体が拡大・多様化し、不妊に悩む方からの情報へのアクセスも容易になっていると言える。このような状況も踏まえて、不妊に悩む方に対する情報提供の実情について正確に把握し、望ましい情報提供体制について検討する必要がある。

まず、本研究では公的な情報提供の取組みである不妊専門相談センター事業について把握することとした。徳島県が徳島大学病院に委託して実施している徳島県不妊専門相談センター事業についての聞き取りでは、生殖補助医療専門医（徳島大学病院医師が兼務）が週に2日、1日あたり最大2コマ（1コマ30分から60分）の相談対応を行っているとのことであった。（スライド5、6）内容としては、現在受けている治療が最も多く、セカンドオピニオンとして利用されている可能性があるのではないかと考えられた。また、次いで医療機関の情報が多く、徳島県内では不妊治療を行っている医療機関は3機関しかなく⁵、徳島県内で医療機関を選択する余地は限られている。そのため、徳島大学病院を受診する前のカウンセリングとして機能している可能性が考えられた。全体的に医学専門的な相談に対応しており、不妊であることをすでに認識し、治療を受けているまたは受ける少し前といった方の相談が多い印象であった。

次に、全国の自治体（2020年8月現在、81か所）が取り組むセンター事業の調査では、その実施主体について、大学、医療機関又は保健所、職能団体のどちらかとなっている場合があり、センター事業で提供されている情報が都道府県で偏りがある可能性があるのではないかと考えられた。また、電子メールでの対応や、夜間・休日の対応が可能な不妊専門相談センターは少なく、利用者のライフスタイルに合わせた対応が困難である可能性があるのではないかと考えられた。徳島県と全国のセンター事業の取組みを調査した結果、センター事業で対応できる相談、情報提供には限りがあり、センタ

ー事業以外のインターネット、雑誌、患者団体等を含めた情報提供について調査する必要があると考えられた。（スライド10）

さらに、先行研究の調査では、世界的に情報提供に関して調査結果の報告は少ない状況であった。報告されている論文では、患者の治療前の治療法の選択に関する情報（リスク、合併症等）に関するものが多く、情報提供は患者の治療法の選択やインフォームド・コンセントの関連で調査が実施されていた。（スライド12）また、欧州では治療前の心理カウンセリングや医師からの医学的、心理的な情報を受けておくことを義務化している国も見受けられた⁷⁻⁹。（スライド11）いずれにしても不妊に悩む方が医療機関を受診する前の情報提供について取り上げている論文は見受けられなかった。

一方で、国内の2020年度の子ども・子育て支援推進調査研究事業で実施された不妊治療を受けた方（治療中も含む）を対象（1,636人）としたアンケート調査が報告されている⁶。この報告書の内容の不妊治療中にほしいと感じる情報の結果を踏まえると、不妊治療の情報は大きく①治療に関する情報（医療機関、治療成功率を含む）、②心理的サポートに関する情報（不安への対応等）、③制度に関する情報（助成金、里親・養子縁組等）と④その他に分けられると考えられた。（スライド13）医療機関を選択した理由（従来から通院を除く）では、インターネット等で調べたが最も割合が高く、次いで自宅、職場から通いやすい、知人等の順であった。特定不妊治療費助成制度を知った経緯では、自治体ホームページが最も割合が高く、次いで厚生労働省ホームページであった。（スライド14）これらから知りたい内容

によって、情報収集する手段は異なっていることから、大きく治療開始前（医療機関を選択する前）と治療開始後の二つに分けて、情報の内容（知りたい内容）ごとに入手手段を質問することが適当と考えられた。なお、不妊専門相談センターに関しては、医療機関受診前に相談したと回答した件数や、不妊専門相談センターについて知っている割合は限られており、情報提供に関して調査では不妊専門相談センターに限らず広く調査をする必要があると考えられた。（スライド 15）

最後に、2022 年度に本研究で実施する予定のアンケート調査の内容について検討した。調査対象は、これまでの先行研究や実施する調査の内容も踏まえ、不妊治療経験者（治療中を含む）またはパートナーが不妊治療経験者（治療中を含む）とすることとした。調査の実施方法では、全国の特定不妊治療を実施している医療機関を通じて、その患者に対して調査を行うことも検討したが、実施している回答者を多く集める必要があることと、国内での先行研究の実施方法⁶も踏まえ、民間調査会社のモニターを対象とした Web 調査が適当ではないかと考えられた。（スライド 17）

今後の調査票の設問作成においては、情報提供のアウトカムをどのように設定するかが課題であると考えられる。候補としては、不妊に悩む方の情報を受け取った後の満足度や、医療機関受診の迷いの解消を反映していると考えられる医療機関受診までの期間等が考えられる。そのほかに、ここ数年問題となっている新型コロナウイルス感染症を意識した設問を盛り込むことも検討する必要があると考える。いずれにして

も、情報提供の詳細の把握だけでなく、ユーザーサイドの設問も盛り込んで望ましい情報提供のあり方を検討できるデータとすることが求められる。なお、不妊に悩む方が、不妊であることを疑い、医療機関受診、診断、治療開始等の段階が想定されるが、広範囲に及ぶことと、医療機関において治療を受けている間は、セカンドオピニオンを含めて医療機関の専門職等からの必要に応じた情報提供を受けることが可能であることから、調査票の設問数が多い場合は治療開始前に焦点をあてて調査を実施することも検討すべきであるとする。（スライド 16、19）

E. 結論

不妊治療の普及を背景に、不妊に悩む方の不妊に関する情報のニーズは高まっている。一方で、インターネットの環境の整備が急速に進んでおり、情報収集の手段は多様化している。情報提供のあり方を考えるうえで、不妊に関する情報収集について明らかにした研究は少ない。詳細を明らかにし、その結果に基づいた不妊に悩む方へ情報提供のありかを考えることが重要である。

G. 研究発表

1. 論文発表 無し
2. 学会発表 無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

無し

(参考文献)

1. 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課、不妊に悩む方への特定治療支援事業

等のあり方に関する検討会報告書（平成 25 年 8 月 23 日）
<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11908000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Boshihokenka/0000016937.pdf> (2022 年 3 月 1 日アクセス)

2. 厚生労働省子ども家庭局, 平成 30 年度児童福祉主管課長会議, 説明資料 2 (12) 母子保健課
<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000483981.pdf> (2022 年 3 月 1 日アクセス)

3. 厚生労働省子ども家庭局母子保健課, 全国の不妊専門相談センター一覧, 令和 2 年 8 月 1 日現在, 厚生労働省, 2021.
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000689250.pdf>(2022年5月1日アクセス)

4. 厚生労働省子ども家庭局母子保健課, 不妊に悩む方への特定治療支援事業について,
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000047270.html>(2022 年 3 月 1 日アクセス)

5. 日本産科婦人科学会倫理委員会登録・調査小委員会, 令和 2 年度倫理委員会登録・調査小委員会報告, 日本産科婦人科学会,

2021.
<http://fa.kyorin.co.jp/jsog/readPDF.php?file=73/9/073091089.pdf>(2022 年 5 月 1 日アクセス)

6. 野村総合研究所, 令和 2 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業不妊治療の実態に関する調査研究最終報告書, 2021.
<https://www.mhlw.go.jp/content/000766912.pdf>(2022 年 5 月 1 日アクセス)

7. Human Fertilization and Embryology Authority, 8th Annual Report, London, 1999

8. Hammerberg K, et al. Women's experience of IVF: a follow-up study. Human Reproduction, 16(2):174-383,2001.

9. Rauprich O, et al. Information provision and decision-making in assisted reproduction treatment: results from a survey in Germany. Human Reproduction, 26(9):2382-2391, 2011.

18. 日本産科婦人科学会周産期委員会. 周産期委員会. 日産婦誌. 2018;70 巻(6号):1504-1537.

19. 日本産科婦人科学会周産期委員会. 周産期委員会. 日産婦誌. 2019;71 巻(6号):863-888.

不妊治療の公的取組み

- ・1996年度
不妊専門相談センター事業が開始
不妊に悩む方に対し専門的知識を有する医師等が相談支援を行う
都道府県、指定都市、中核市81か所が事業実施(2020年8月現在)
- ・2004年度
不妊に悩む方への特定治療支援事業が開始
体外受精、顕微授精(特定不妊治療)にかかる治療費の経済的負担の軽減を図るため、高額な特定不妊治療費の一部を助成
助成件数は急増(2004年度:約1万8千件→2019年度:約13万6千件)
- ・体外受精・胚移植の治療件数の増加
治療周期総数は458,101件(2019年)
出生児数は60,598人(全国出生児数の約7.0%×2019年)
- ・2022年度
特定不妊治療等が公的医療保険の対象になる予定

1

(参考)不妊専門相談センター事業

○事業の目的
不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。

○対象者: 不妊や不育症について悩む夫婦等

○事業内容
(1)夫婦の健康状況に的確に応じた不妊に関する相談指導
(2)不妊治療と仕事の両立に関する相談対応
(3)不妊治療に関する情報提供
(4)不妊相談を行う専門相談員の研修

○実施担当者 … 不妊治療に関する専門的知識を有する医師、その他社会福祉、心理に関して知識を有する者等

○実施場所 (実施主体:都道府県・指定都市・中核市)
全国81か所(2020年8月1日時点) ※自治体単独(4か所)含む

2

不妊専門相談センター事業見直しの方向性

不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会報告書(2013年8月)

専門的知識を有する医師等が医学的な相談や心の悩みの相談に応じるとともに、不妊治療に関する情報提供が行われているが、地方自治体によって、その取り組み内容に差が生じている。

インターネット環境の変化や民間の支援団体の増加等により、基本的な情報については、不妊治療を希望する方・受けている方自らが容易に得られるようになり、不妊専門相談センターで対応する必要性は低くなっている。

治療がうまくいかない場合の心の相談や、男性不妊への対応など、より専門的な相談支援へのニーズは高まっていると考えられる。また、働いている方は平日は利用しづらいなど、より利用しやすい体制が求められている。

取組み内容

- 徳島県不妊専門相談センター事業のヒアリング
- 全国の不妊専門相談センター事業の調査
- 不妊の情報提供に関する先行研究の調査
- アンケート調査票の検討
- 今後の予定

徳島県不妊専門相談センター事業①

徳島県が徳島大学病院に委託(不妊相談室を設置)

- 不妊相談室
 - ・スタッフ: 生殖補助医療専門医2名(病院の産婦人科医師が兼務) 看護師1名(非常勤、日本不妊カウンセリング学会所属)
- 不妊相談窓口
 - ・場所: 徳島大学病院内産婦人科外来
 - ・相談方法: 面談相談のみ(事前に電話予約が必要)
 - ・相談日時: 月・金曜日15:00~15:30、16:00~16:30(1組につき30分~60分)
 - ・相談費用: 無料

徳島県不妊専門相談センター事業②

- 相談実績(2020年)
 - ・相談件数: 56件(うち不育相談3件)
 - ・来室者(妻)平均年齢: 36歳(28-45歳)
- 相談内容(複数回答あり)
 - ・現在受けている治療について: 30件
 - ・医療機関の情報は: 29件
 - ・不妊症の一般的な検査・治療について: 26件
 - ・治療費用について: 24件
 - ・不育症関連: 11件
 - ・男性不妊について: 9件
- 不妊治療歴
 - あり: 44組(78.6%)、なし: 12組(21.4%)

不妊専門相談センター事業の実施者(2020年度)

事業の実施者(81自治体88か所)

不妊専門相談センター事業の取組み(2020年度)

不妊専門相談センター事業の取組み(2020年度)

相談方法(電子メール)(81自治体88か所)

休日対応(81自治体88か所)

夜間(18時以降)対応(81自治体88か所)

結果について考察

(全国の不妊専門相談センター事業の取組み)

不妊専門相談センター事業が、大学、医療機関に委託により実施されている場合は、当該医療機関で治療を受ける前の相談となっている可能性があるのではないか。

事業について自治体からの委託先が、大学、医療機関又は保健所、職能団体のどちらかとなっている場合があり、提供されている情報に信ぴょう性がある可能性があるのではないか。

電子メールや、夜間・休日の対応が可能な不妊専門相談センターは少なく、利用者のライフスタイルに合わせた対応が困難である可能性があるのではないか。

不妊専門相談センター事業で対応できる相談、情報提供には限りがあり、センター事業以外のインターネット等を含めた情報提供について調査する必要があるのではないか。

先行研究(PubMedで検索)

情報提供は、患者の治療法の選択や治療のインフォームドコンセントの関連で取り扱われている。

例)治療法の内容(リスク、合併症を含む)

例)イギリス、オーストラリアは、体外受精前の心理カウンセリングが義務、治療中・治療後も受けることができる

例)ドイツでは、生殖補助医療の医学的、心理的な側面に関する情報について、産婦人科医(不妊治療を行う医師とは別)から患者が得ておくことが法的に求められている

11

先行研究(PubMedで検索)

Mourad SM, et al. 2010. (オランダ)
治療で患者(カップル)が重要と考える点では情報提供が最も多い(35%)

国ガイドライン通りの情報提供が行われていない(合併症(32%)、リスク(43%)など)

高い情報提供は、高学歴の患者、不妊専門看護師、チェックリスト活用と関連

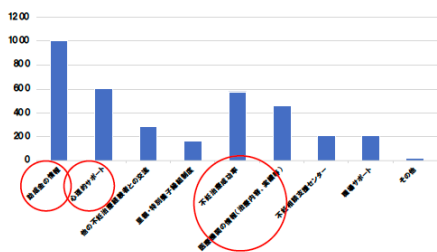
Mourad SM, et al. 2010. (オランダ)
治療で患者(女性)が考える重要な点では、情報提供は医師の姿勢の次に高い
情報提供への好印象は抑うつ感情と関連

Rauprich O, et al. 2011. (ドイツ)
患者は治療の負担(精神面を含む)、多胎のリスクや負担について十分に知らされていないと感じている

12

先行研究(当事者アンケート、2021年3月)

不妊治療中に欲しいと感じる情報(n=1,636、複数回答可)加工

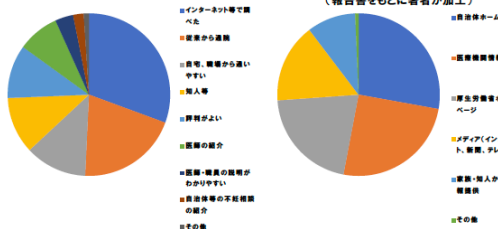


大きく助成金、治療に関する情報、心理的サポート、その他に分けられる

13

先行研究(当事者アンケート、2021年3月)

医療機関を選択した理由(n=1,636、複数回答可) (報告書をもとに著者が加工)

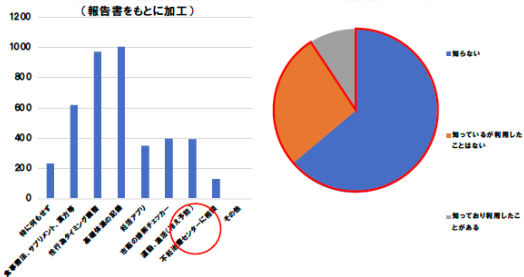


医療機関選択、助成制度等の知りたい内容によって、情報収集する手段は異なる可能性

14

先行研究(当事者アンケート、2021年3月)

医療機関受診前に取り組んでいた活動(n=1,636、複数回答可) (報告書をもとに加工)



不妊治療を受けている方の不妊専門相談センター利用は限られている

15

設問の種類(案)

フェーズ	情報の種類	情報の入手方法	アウトカム他
治療開始前	・医療、治療に関する情報 ・心理的サポート、患者会に関する情報 ・医療費、職場のサポートに関する情報 ・その他	・インターネット ・テレビ・雑誌 ・知人、同僚 ・不妊専門相談センター ・その他	・満足度 ・医療機関受診までの期間 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響
治療開始後	・医療、治療に関する情報 ・心理的サポート、患者会に関する情報 ・医療費、職場のサポートに関する情報 ・その他	・治療施設の専門職 ・テレビ・雑誌 ・知人、同僚 ・不妊専門相談センター ・その他	・満足度 ・治療開始から終了までの期間 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響

16

調査方法(案)

- 対象
不妊治療経験者(治療中を含む)
パートナーが不妊治療経験者(治療中を含む)
- 方法
Webによる調査(調査票記入(横断調査))
- 期間、対象者数
2週間程度、数百名程度

17

設問(基本的属性)(案)

- 性別、年齢
- 職業、学歴、世帯収入
- 治療開始時の年齢
- 治療法
タイミング指導、人工授精、体外受精、顕微授精、男性不妊治療、その他
- 治療期間
治療法ごと、月数、継続の有無

18

今後の予定

生殖補助医療を受ける方が、情報を入手する方法を明らかにし、望ましい情報提供体制を検討したい

来年度、生殖補助医療を受ける方を対象にアンケート調査を実施予定

情報を入手する方法は治療開始前と治療開始後で異なると考えられる

治療開始後は、治療施設の専門職の役割が大きいこと、治療内容や結果(妊娠)に左右されることから治療開始前に絞って質問することも検討中

19